

Environment Coping Forum News Letter

南アジア周縁地域の開発と環境保全のための当事者参加による社会的ソフトウェア研究

発行: 京都大学東南アジア研究所 編集: 南出和余
住所: 〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46
URL: <http://ecf.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

社会的ソフトウェア構築ワークショップ

(成果報告会)

* 成果報告会1 *

時: 2009年8月28日(金)
於: 東京国際フォーラム

《プログラム》

14:15~14:25 趣旨説明
14:25~14:50 事例報告①
14:50~15:15 事例報告②
15:15~15:40 事例報告③
休憩
16:00~16:20
「社会的ソフトウェアとNGO」
16:20~16:40
「アクションプラン」
16:40~17:10 全体討論
17:10~17:20 総括

* 成果報告会2(最終) *

時: 2010年3月2日(火)
於: 京都大学稲盛記念館3階
小会議室

《プログラム》

14:00~14:10 趣旨説明
14:10~15:00
問題意識とプロジェクトの概要
15:00~16:20
「社会的ソフトウェア」構築
休憩
16:30~17:40
「新しい地域研究」への展望
17:40~18:30 全体討論
18:30 終了

2007年10月から2年半に渡って実施してきた「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業—南アジア周縁地域の開発と環境保全のための当事者参加による社会的ソフトウェア研究—」も、いよいよ最終段階を迎えた。本プロジェクトは、バングラデシュとネパールにおける開発と環境保全という、二律背反的な問題に対して、当事者である住民やNGOワーカーが、いかに対応してきたかを経験知として収集し、そこから実践的な取り組みを組み立てることを目指してきた。本プロジェクトでは、当事者の経験知を収集し、体系化するプロセスを「社会的ソフトウェア」と呼んで、その方法を追求してきた。

ニーズ対応型地域研究事業としては最後となる本号では、これまでの成果をまとめる。成果報告会は、2009年8月28日(金)に「東京国際フォーラム」にて、さらに2010年3月2日(火)に京都大学にて開催された。

プロジェクト概要

本プロジェクトは、「開発と環境保全の両立」という二律背反的なグローバルイシューに挑戦するため、南アジア周縁地域に位置するバングラデシュとネパールで活動する現地NGOとの共同作業により、NGOや住民が個々に蓄積する経験知を分析、整理、相互学習し、参加型アクション計画にまとめ、日本の南アジア地域への国際協力の進展に貢献することを目指してきた。その方法論を「社会的ソフトウェア」として構築し、実践型地域研究の成果として提言することを目標として、2007年10月から2010年3月まで実施してきた。

プロジェクトは以下の手順を踏んだ。

①環境NGOのインベントリー調査

バングラデシュでは2008年1月に390の環境系NGOに質問票を送付し、112団体から回答を得た。ネパールでは2008年8月に50のNGOを対象に質問票調査を行った。

②「社会的ソフトウェア」構築委員会の開催

バングラデシュでは2008年9月に15のNGOの参加を得て「社会的ソフトウェア」構築委員会 Environment Coping Forum (ECF) を結成。ネパールでは2009年3月に「社会的ソフトウェア構築ワークショップ Searching the Social Software on Environmental Issues」を開催した。

③ケーススタディワークショップの開催

バングラデシュでは5回(5か所)、ネパールでは1回実施した。また、バングラデシュでの第4回目と第5回目のケーススタディ時には、気づきを基にアクションプランを作成する試みがなされた。

さらに、日本でも「社会的ソフトウェア構築ワークショップ」を開催した。バングラデシュとネパール現地における研究プロジェクトの経過報告とともに、これまでの主にケーススタディを通して得られた気づきと経験、そこから出されたアクションプランを報告し、成果に対する意見と助言を得た。これには研究者だけでなく、本プロジェクトのタスクフォール委員(主にバングラデシュとネパールの国際協力に関わるNGO)や、NGO関係者、大学院生などの参加を得て、「社会的ソフトウェア」の実践と研究両面での有意義性について検討し、モデル構築が試みられた。

(報告: 矢嶋吉司)

主な活動歴

- 2007年10月**
世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業に採択
- 2007年12月** バングラデシュ訪問
・現地事務局(SSS)設置
・インベントリー調査の準備
・サイクロンSidr調査
- 2008年2月-3月** バングラデシュ訪問
・インベントリー調査
・Sidr被害へのNGOの対応調査
- 2008年3月** ネパール訪問
・現地事務局(Martin Chautari)設置
・インベントリー調査の準備
・環境NGO活動(ネパールガンジ)
- 2008年3月31日** 京都
「平成20年度活動報告会
(兼タスクフォース委員会)」
- *平成21年度*
- 2008年9月17-18日** バングラデシュ
「第1回社会的ソフトウェア構築委員会」
- 2009年1月20-24日** バングラデシュ
「第1回ケーススタディワークショップ」
(ガイバンダ県)
- 2009年2月16-19日** バングラデシュ
「第2回ケーススタディワークショップ」
(ノアカリ県ハティア島)
- 2009年3月22日** ネパール
「社会的ソフトウェア構築委員会」
- 2009年3月30日** 京都
「平成21年度活動報告会
(兼タスクフォース委員会)」
- *平成22年度*
- 2009年7月5-8日** バングラデシュ
「第3回ケーススタディワークショップ」
(ポリシャル県)
- 2009年7月11-15日** ネパール
「第1回ケーススタディワークショップ」
(ナワルパナシ県)
- 2009年8月8-13日** バングラデシュ
「第4回ケーススタディワークショップ」
(キシヨレゴンジ県)
- 2009年8月28日** 東京
「社会的ソフトウェア構築ワークショップ
(成果報告会)」
- 2009年11月8-14日** バングラデシュ
「第5回ケーススタディワークショップ」
(カグラチュリ県)
- 2010年1月16-17日** バングラデシュ
「アクションプラン作成ワークショップ」
- 2010年3月2日** 京都
「最終成果報告会」

バングラデシュでのケーススタディ報告

本プロジェクトのケーススタディでは、PLA (Participatory Learning Action)の姿勢を採用した。すなわち;

- ▶ 主体を当事者NGOに置く。
- ▶ NGOが活動を通して相互学習し合う。
- ▶ 調査より相互啓発を重んじたLearning Actionである。

バングラデシュにおけるケーススタディには、Environment Coping Forum(ECF:「社会的ソフトウェア構築委員会」)に集まった15のNGOからのメンバーと研究者チームが、可能な限り毎回全員参加した。バングラデシュでは計5回のケーススタディを実施した。

バングラデシュ

- 第1回** ジョムナ川流域中州地域 (ガイバンダ県)担当NGO:SKS
- 第2回** ベンガル湾島嶼部 (ノアカリ県ハティア島)DUS
- 第3回** サイクロン洪水被災地域 (ポリシャル県)HCP/BDP/BSUS
- 第4回** ハオール:大規模湿地帯 (キシヨレゴンジ県)POPI
- 第5回** 焼畑による土地劣化丘陵地 (カグラチュリ県)TMSS

各回、担当NGOの活動を通して、環境と開発(生活改善)におけるNGOと住民のCoping Mechanismを見出すことを目的とした。当初、各NGOは外部からの評価を受けることに慣れていないところがあるため、ケーススタディの趣旨を理解してもらうのに多少の苦労があったが、本プロジェクトはNGOのプログラムに対する批判や評価、助言を目的とするものではなく、社会が抱える問題を見つけ出す調査でもないことを、各参加者と確認したうえで実施した。

ケーススタディはワークショップ形式をとり、以下の流れに従って実施した。

- ① 担当(ホスト)NGOの活動紹介
↓
- ② フィールドスタディ(2-3日):
↓ 担当NGOの活動地域を中心に
- ③ 各参加者が印象に残ったこと3つを優先
↓ 順位と理由をつけて発表
- ④ カテゴリー×優先順位による分析
↓
- ⑤ 分析から当該地域の特徴と対策を考察

①と②を通して「見たこと・聞いたこと」の中から印象に残ったこと3つを優先順位をつけて書き出すという方法(③)は、フィールドワークで得られたデータを整理するときに用いられ

るKJ法(川喜田二郎氏考案によるカード分類法)を応用したものである。各参加者は、環境と開発に関わる類似の活動に日々取り組んでいる実践家であるがゆえに、経験と実践に基づいた直観的視点を持ち合わせている。その視点をカードに書き出し、理由とともに皆の前で発表するという行為が、「直感」を「直観」として表現可能にする。次に、優先順位項目を、各参加者の票数を基にランキングし、そこから特徴を見出す(④⑤)過程は、各参加者の「直観的把握」を「分析的表現」としてまとめる機能を持っている。さらに、前回までのケーススタディでの気づきを各回最初にレビューし、比較的視点から、類似の問題であっても異なる対応がとられている事実

やその背景を確認することで、「客観化」の作用をなした。本プロジェクトではこれを全てベンガル語で実施した。ECFメンバーに加わったNGOはバングラデシュでは中小規模のNGOである。これまで国際ワークショップに参加した経

験は決して多くなく、あったとしても、英語で進められるワークショップをただ受け身に聞くだけのことが多かったという。このケーススタディワークショップでは、参加者全員が発言を求められ、参加型を重視したことに対する参加者の評価は高かった。

各ケーススタディでの分析から見えてきたCoping Mechanismは、3分野に分類できる:

- 1) Technological Coping (技術適応)
- 2) Livelihood Coping (暮らし面での適応)
- 3) Social Coping (社会性適応)

類似の問題を抱える地域であっても、災害の歴史や社会構造などによって、適応の在り方は大きく異なる。例えば、第1回ケーススタ



ディを行ったガイバンダ県では、昔から人びとはジョムナ川の流域変動や季節毎の移動を前提に生活してきた。そこでの取り組みは、自然の脅威に暮らしを適応させる形で展開され、外

来技術より既存の生活スタイルや技術の改善を重んじている(暮らし面での適応)。また、その地域には「長」がおり、崩れて土地を失った人は暗黙の了解によって新たにできた土地に住むことができるという社会的対応メカニズムが確立されている。これに対して、第2回のハティア島では、土地の侵食が始まったのはパキスタン時代(1960年代)と、比較的災害の歴史が浅く、そこでは相互扶助のメカニズムが確立されていない。そのため、権力を持つ者が新たな土地を占有してしまったり、防潮堤を建設管理するためのリーダーシップをとる者さえいないという現状があった。そうした地域では、NGOはまずSocial Copingを担わざるを得ない。つまり、このような「社会性の脆弱」が環境問題を引き起こすというメカニズムが明らかになった。

こうした、経験と実践の「直観的把握」「分析的表現」「客観化」という連のプロセスから見えてくれる問題対応策の抽出過程こそが、本プロジェクトが目指す「社会的ソフトウェア」であった。各ケーススタディの具体的な内容は、News Letter2号から7号で報告している。

ケーススタディから見えてきた「社会的ソフトウェア」

プロジェクト企画当初、われわれは「社会的ソフトウェア」を、問題解決策(グッドプラクティス)を蓄積するインターフェース的なものとイメージしていた。しかしながら、ケーススタディを進める過程において、本プロジェクトが「当事者」として設定したNGOワーカーの経験と視点をいかに抽出するかというプロセス段階が、実はより重要であるということに気づいた。そして、「社会的ソフトウェア」を、以下の2つの点から定義するにいたった。すなわち「社会的ソフトウェア」には;

- ① 具体的説明原理(客観性を付与する)としての機能
- ② Coping Mechanism実践例のデータベース的役割

の両側面がある。多くの実践者(とくに草の根レベルで活動するNGOワーカー)は、経験に基づく直感的気づきを日々実践しているにも関わらず、「客観的」説明が苦手であるがゆえに、現場の声が事業企画レベルにまで届かない。これが、企画当初の問題意識としていた「行政の壁」の一要因でもあったといえよう。本プロジェクトによって構築された「社会的ソフトウェア」の①の機能は、KJ法を応用した比較的単純明快な方法による経験の表現手段として、実践者に利用されるものである。また、そこで蓄積される実践例が、援助機関などによって利用され、②の可能性も有している。

さらに、この両側面を機能させるためには、本プロジェクトが実施してきたように、実践者間のネットワーク化が不可欠であり、ネットワークが相互啓発的機能をはたしていたと考える。

(報告:南出和余)

ネパール報告「NGOと当事者団体の協働作業の試み」

ネパールでの調査は、諸般の事情により短期間に留まったが、バングラデシュとの相違点を際立たせることに留意した。紛争を経て、社会的包摂を目指した国家再建の途上にある

ネパールの政治・社会的特質から、NGOを一括するのではなく、それぞれの属性に配慮し、多様な団体の参加を求めた。特に2000年以降、権利に基づくアプローチの普及とともに、当事者団体が台頭し、NGOとの関係に変化が生じていることに着目した。

3月と7月に行われた現地でのワークショップには、当事者団体の育成に力を入れ、当事者団体とのパートナーシップを多様化することで存在意義を見出そうとするNGOと、民族やカースト固有の問題に取り組む当事者団体、草の根ネットワーク団体などが参加した。

7月のワークショップは、ネパール東西の丘陵地と平野部であらゆる場所からの移住者が多いナルパラシ郡で行った。洪水被災者や国立公園から強制立ち退きに遭った土地の所有権を持たない住民が多いピタウリ村では、権利に基づくアプローチによって市民権証の獲得や漁業権の回復を目指す事業が過去に行われていた。現在は、漁業以外の生計手段を増やすべく、小作農となるための農業技術支援事業が実施されている。一般に、権利に基づくアプローチで行われる事業と技術支援型の事業は相対立するもののように捉えられがちだが、この村では、権利に基づくアプローチで先に住民組織が結成され強化されていたことで、技術支援型事業が比較的短期間で成果を上げていることがわかった。一方、本プロジェクトのテーマである「環境保全」については、土地の権利を持たず、移動を続けてきた住民ゆえか、意識は希薄で、持続可能な農業への取組みも足りないという印象を受けた。

このように、ワークショップを通じて異なるアクター間の対話を促進し、異なるアプローチをもつ団体間でも協働の可能性があることが確認できた。

(報告:田中雅子)

新たな地域研究に向けて～実践型地域研究の展望

本プロジェクトは、当事者NGOとの共同によって、グローバル 이슈とニーズに対応する実践的な研究プロジェクトとして進めてきたが、同時に、それが「新たな地域研究」の可能性を提示するにいたったものと考えている。

従来のオーソドックスな地域研究は、「地域を研究する」姿勢が強かった。問題設定はあくまで研究者側に委ねられ、研究者の関心、視点から、対象である地域で起きている現象を外的に分析する「現象の理解」が優先されてきた。このような地域研究を「分析型地域研究」と呼ぼう。分析型地域研究は、必ずしも地域(の人びと)と当事者的な関係を結ばなくても成り立つ。研究者は傍観者という立場から、地域の人々との距離を保ち、人々を突き放して位置づけられる。その結果、現在では「何でもありの地域研究」が認められるようになった。極端な例に、地域という場に実際に足を踏み入れ人々と触れ合うことなしに、対象とする地域、関心となる研究テーマに合致した情報を集め、学問分野の方法によって分析し、理解し、著作にまとめあげれば、立派な地域研究として認められてきた。しかし、本事業目的に唱えられている「協働」「相互理解」「共生」のキーワードは、問題群を抱えている人びととの当事者的関係を前提とする。つまりは、当事者の視点から、相手の立場に自分を重ねる内的分析を行う地域研究を必要としている。

とくに「開発等に伴う環境問題」は、開発と環境保全という二律背反的事象である。その中で解決策を探ろうとする地域の人々の存在を直観的に理解し、論理の非連続の連続という「直観的論理構造」が、二律背反の論理の壁をこじ開け、解決の糸口を導く。論理の連続のみを追及し、問題の解決策を図ろうとする分析的論理構造のみに頼っている、二律背反の論理の扉に跳ね返されてしまうのである。

研究者の関心や視点、主観を一度否定し、問題に日々向き合っている地域の人々やNGO、ODAなどの実践者とともに問題を再設定し、当事者性を意識した「地域で研究する」ことによって、出口の見えない解決困難な二律背反の問題に挑戦していこうとする。この「直観型地域研究」を新たな地域研究の可能性として追求すべきであろう。なぜなら、グローバル・イシューにおける多くの課題は、本質的に二律背反の問題であるからである。こうした社会的ニーズに応えていく本研究の遂行は、「社会的ソフトウェア」の構築とともに、直観型地域研究のプロセス形成のための試行でもあった。

このように、本研究は、従来の分析型地域研究を補い、実践者の当事者性の視点を地域研究の中核に位置付けていこうとする問題意識から始まった。事業開始前には、「社会的ソフトウェア」という「方法」が実際の試行を経たものではな

く、仮定的な思考の産物であった。しかし、本研究を実施する過程で、「実践者の経験の集積」に留まらず、「実践者の経験に裏付けられた直観」という主観的で内的な分析を、外向きの客観的な分析へと変換させていく方法として「社会的ソフトウェア」を具体的かつ実験的に構築することができた。社会的ニーズに応えるためには、単なる理解分析に留まらず、事業計画作成に応用できる実践的な研究成果を出していくことが求められる。従来の地域研究を基礎的研究とすれば、社会の人々のニーズに応えていくための応用的研究が必要である。本研究は、場に限定される地域研究を一つの学問分野と設定した場合における、地域研究が目指す応用研究の一つのあり方を、基礎研究を意識しつつ「新たな地域研究」として展開できたと自負している。社会的ニーズを正面にすえた地域研究を真摯に追及しようとするれば、学際研究、文理融合のキーワードで語られる地域研究の方法論に加え、NGOや実践者との共同研究を具体的に展開するための方法論を確立していかなければならない。「社会的ソフトウェア」とは、場に限定される地域研究の学問的特性をいかし、社会的ニーズに応える応用の学として、当事者性を組み込んでいく、新しい方法論的展開である。

(報告：安藤和雄)